

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは12月27日（金）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		12月27日現在	1月の予想 (月末値)		
USD	ドル・円 (円)	157.88	145.0	～ 165.0	150.0
	トランプ政権の政策や日銀の次の利上げ時期を巡る思惑から上下する展開				
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	1.042	1.01	～ 1.06	1.04
	ユーロ・円 (円)	164.52	150.0	～ 170.0	156.0
	欧州売り材料多くユーロドル軟調も、日銀ハト派化でユーロ円は堅調か				
GBP	ポンド・ドル (ドル)	1.251	1.24	～ 1.31	1.27
	ポンド・円 (円)	197.54	183.0	～ 200.0	190.0
	日英金利差の縮小を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開				
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	98.05	94.0	～ 102.0	98.0
	NZドル・円 (円)	88.87	85.0	～ 91.0	88.0
	豪中銀も利下げ局面入りが見え、豪ドル・NZドルは上値重い				
株式 相場	日経平均 (円)	40,281	37,000	～ 42,000	41,000
	年初は需給要因主導で上昇を予想				
	NYダウ (ドル)	43,326	42,000	～ 46,000	44,000
長期 金利	1月中旬以降に始まる決算発表に注目。ハイテク・金融株高に資するとみる口				
	日本 (%)	1.100	0.95	～ 1.20	1.150
	財政の拡大懸念と日銀の政策金利の正常化見通しにより金利は上昇				
	米国 (%)	4.609	4.30	～ 4.80	4.600
	1月利下げスキップは既にコンセンサスであり、金利は高止まりを予想				

◆ 今月の注目ポイント

日銀の次の追加利上げを巡り思惑交錯

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
金融政策	◎	【24日 日銀金融政策決定会合】12月の決定会合では、事前の報道で植田総裁が「利上げ時期は近づいている」との発言があったにもかかわらずの政策金利据置きとなった。会合後の記者会見で植田総裁は次の利上げまでに春闘を確認したいと発言し、実は利上げのタイミングが近くはないかもしれないことを示唆した。市場では1月の利上げ予想は後退しつつあるが、為替市場では先月の会合後から円安がじりじりと進行しており、円安を通じた物価高への配慮から追加利上げの思惑が強まる可能性があり、予断を許さない状況が継続しそうだ。
	◎	【29日 FOMC】12月のFOMCでは3会合連続の利下げが決定されたが、同時に公表された政策金利見通しでは、今後の利下げペースが鈍化する見通しが示され、米債利回りは上昇した。パウエルFRB議長は利下げを急がない姿勢を示しており、トランプ政権の政策の実現性と経済への影響を見極める必要から利下げは見送りとなる公算。

◆ アジア通貨見通し

	12月27日現在	1月の予想 (月末値)		
人民元・円	21.62	20.40	～ 22.50	21.45
バーツ・円	4.631	4.35	～ 4.70	4.55
ルピア・円	0.972	0.95	～ 0.99	0.97

◆ 今月の重要日程

3日 (金) 米	12月ISM製造業	20日 (月) 米	トランプ大統領就任式
7日 (火) 米	12月ISM非製造業	24日 (金) 日	12月全国CPI
9日 (木) 日	11月毎月勤労統計	24日 (金) 日	日銀金融政策決定会合
10日 (金) 米	12月雇用統計	29日 (水) 米	FOMC
15日 (水) 米	12月CPI	30日 (木) 欧	ECB理事会
16日 (木) 米	12月小売売上高	30日 (木) 日	10-12月期GDP

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

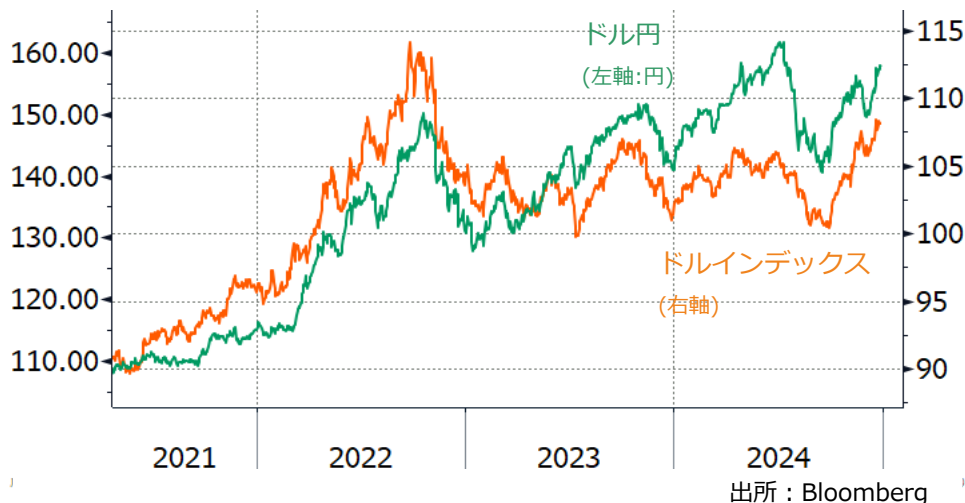
2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円



米ドル円

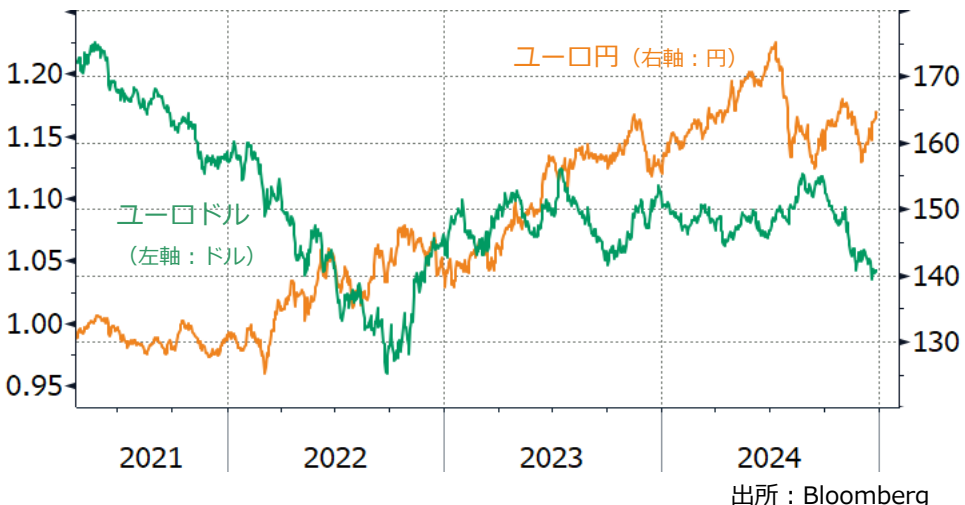
145.00 – 165.00円

トランプ新政権の政策や日銀の次の利上げ時期を巡る思惑から上下する展開

12月のドル円相場は、1月よりスタートするトランプ新政権のインフレ的政策への警戒感を背景に米金利が上昇すると、為替相場は全般的にドル高基調となり、ドル円も148円台から150円台半ばへとじり高に推移。さらに19日の日銀決定会合で追加利上げ見送りが決定されると円安は加速し、ドル円は一時158円台に上昇した。

1月のドル円相場は、トランプ新政権の政策や日米金融政策に対する思惑から上下しやすい展開が続くだろう。トランプ新大統領は20日の就任式以降、公約に掲げた関税強化等の政策を進める方針。また、インフレ的政策への警戒感が根強い中で、FRBは利下げペースを緩める見通しで、1月FOMCは利下げ見送りとなる公算大、ドル円は昨年7月以来の160円を試すような動きが強まる可能性がある。但し、急ピッチな上昇局面では当局による円買い介入警戒感が高まるだろう。また、日銀は利上げを急がない姿勢を示唆しつつも、円安進行次第では追加利上げに踏み切る可能性があることには注意が必要だ。1月のドル円は高値圏で大きく上下する展開が予想される。

ユーロ



ユーロドル

1.01 – 1.06ドル

ユーロ円

150.00 – 170.00円

欧州売り材料多くユーロドル軟調も、日銀ハト派化でユーロ円は堅調か

12月のユーロは、対ドルで下落した一方対円では上昇した。ECBが2025年も漸進的な利下げを継続するとみられる一方で、12月FOMCで示されたFRBによる政策金利見通しが、25年の利下げ回数が9月時点の4回から2回へ減少するなどタカ派的との受け止めからドル買いが優勢となった。対円については、日銀の12月会合における利上げ観測の後退や同会合後の植田総裁のハト派的な発言などもあってユーロよりも円が対ドルで売られやすく、結果としてユーロ円は上昇した。

1月のユーロは、対ドルでは引き続き軟調に推移しそうだ。サービスインフレの高止まりや労働市場の逼迫は依然解消していないものの、目先は景況感悪化からECBによる利下げが意識されやすいほか、独仏の政治不透明感やトランプ次期米大統領の掲げる関税政策がユーロ売り材料となる。対円は日銀の動向に左右されるが、日銀は利下げを急がない姿勢を見せており、1月会合での利上げがない限りはユーロ円は堅調な推移が見込まれる。

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

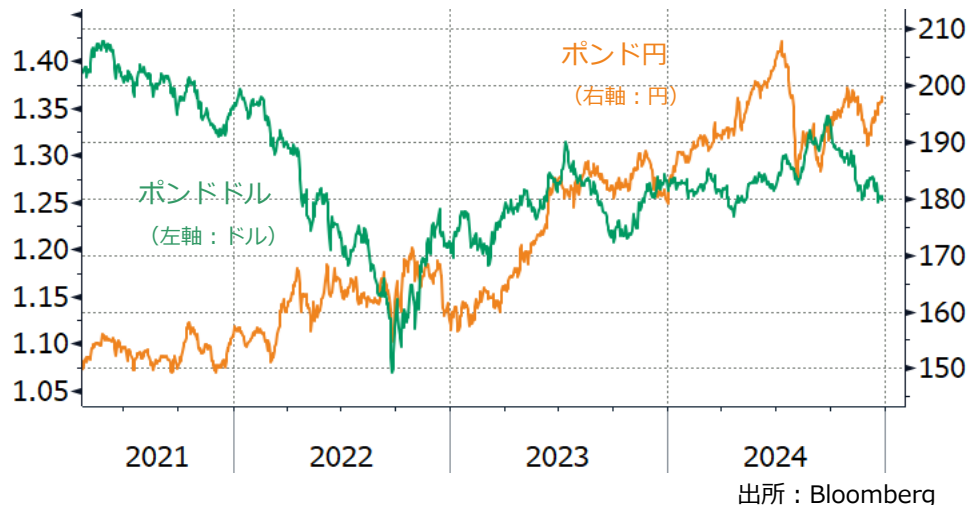
2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



ポンドドル

1.24 – 1.31ドル

ポンド円

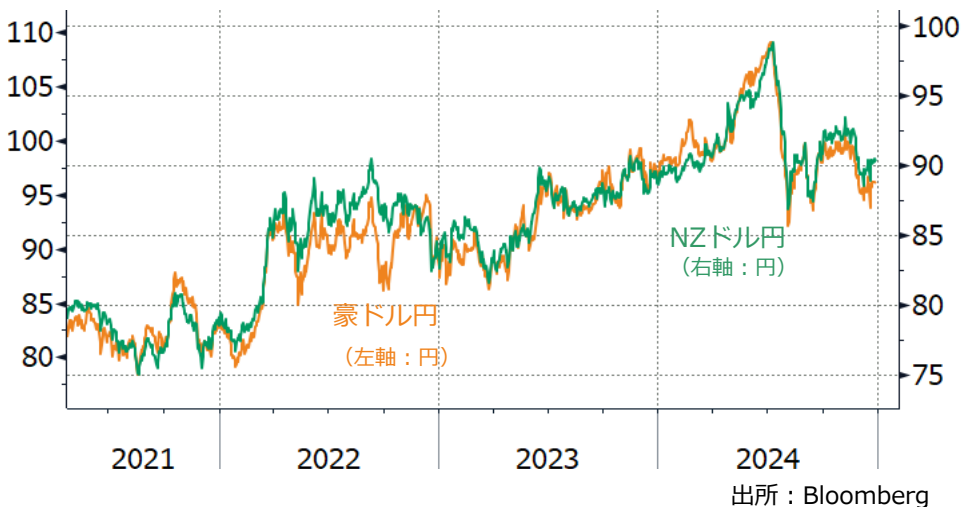
183.00 – 200.00円

日英金利差の縮小を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開

12月のポンド円は、じり高基調が続いた。英中銀は12月の金融政策会合で政策金利を4.75%に据え置いた。日銀も3会合連続で政策金利を据え置いたが、事前の報道で日銀総裁が利上げ時期は近づいたとの発言があったにもかかわらずの据置きとなった。会合後の記者会見で、日銀総裁は次の利上げまでに春闘を確認したいと発言し、実は利上げのタイミングが近くはないかもしれないことを示唆したことにより円安が加速し、ポンド円は一時198円台の高値を付けた。

1月のポンド円は、日英金利差の緩やかな縮小観測を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開を見込む。先月の英中銀会合では、金融政策委員9人のうち3人が利下げを主張した。またバイー英中銀総裁は、利下げについて「段階的なアプローチ」を続ける必要があると言及し、緩やかな利下げの実施を示唆した。日銀の次回利上げは1月または3月が想定される中、日英金利差は緩やかな縮小方向に変わりはない。トランプ政権の政策の影響や欧州政治の不安定化などの不安要素はあるものの、ポンド円はじりじりと水準を下げていく展開を見込む。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円

94.00 – 102.00円

NZドル円

85.00 – 91.00円

豪中銀も利下げ局面入りが見え、豪ドル・NZドルは上値重い

12月のオセアニア通貨は対ドルで下落、対円では概ね横ばいで推移した。10日の豪中銀会合では政策金利を据え置いたものの声明文は「政策は十分に制限的である必要がある」との文言が削除されるなど全体的にハト派寄りに変化し、2025年2月もしくは4月会合における利下げ局面入り意識された。一方で日銀が利上げを急がない姿勢をみせたことから、日豪の金利差縮小観測は高まらず、豪ドル円は横ばい圏内の動きとなった。

1月のオセアニア通貨は、日銀が利上げを行うようであれば対円で上値の重い展開を見込む。また、中国経済の回復の遅れも、中国と貿易面で関わりの深い豪州が連想で売られやすくなる要因となり、トランプ次期米大統領による対中関税政策が具体化すれば豪ドル売りに拍車がかかるだろう。ただし、日銀が1月会合での利上げをスキップし、更に今後の利上げも急がないようなハト派的な姿勢を押し出した場合は、円売りが優勢となって豪ドル円上昇リスクになる。

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

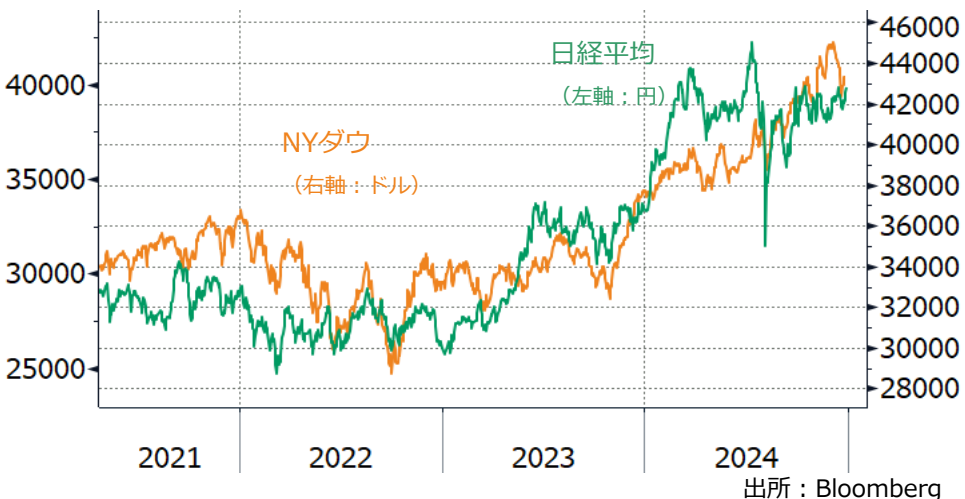
2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



日経平均

37,000 – 42,000円

年初は需給要因主導で上昇を予想

年初は、新NISAの枠復活に伴う投資や海外勢がクリスマス休暇明けで参入してくることから、需給要因主導で株価は上昇しよう。足元の日本株は収益性対比で割安な水準にあり、理論的には41,500円程度までの上昇は正当化され得る。ただし、1月20日にはトランプ大統領が誕生することや同氏の政策に対する不確実性を考慮すると、この水準は上値目途として意識すべきであろう。上昇の牽引役としては、大型で配当利回りの高いバリュー株になるとみている。

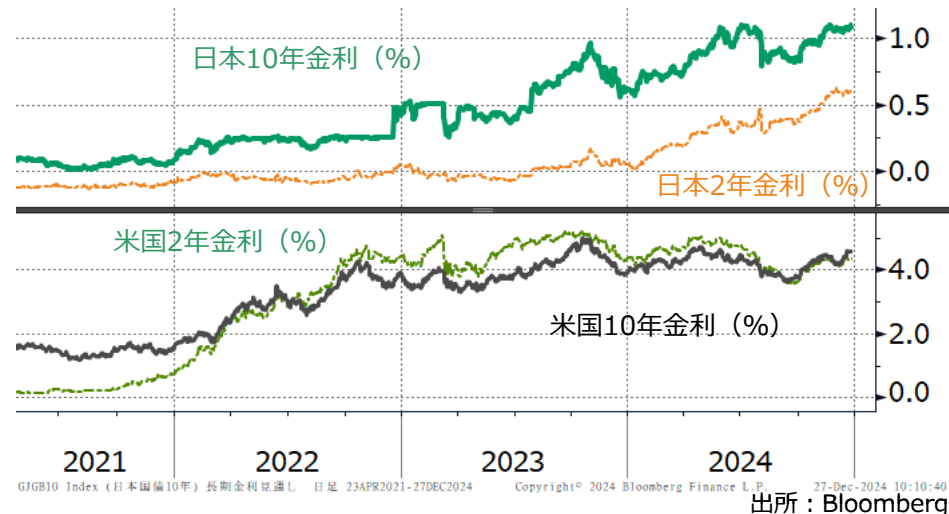
NYダウ

42,000 – 46,000ドル

1月中旬以降に始まる決算発表に注目。ハイテク・金融株高に資するとみる

1月中旬以降、米国の主要企業の決算が本格化する。大手金融機関の決算発表が続く他、マイクロソフトやAMD、ラムリサーチ、テスラ等の一部ハイテク株も決算発表を行う。足元の米国株は期待先行で株価が上昇しているため、平時以上に、実績よりも先行きのガイダンスに注目が集まる。足元の株高を正当化するような成長ストーリーがAI関連企業を中心に出てくることを予想しており、それを好感した株高が実現するとみる。

長 期 金 利 見 通 し



日本国債10年

0.95 – 1.20%

財政の拡大懸念と日銀の政策金利の正常化見通しにより金利は上昇

今後議論が本格化していく来年度の予算は6年連続で過去最高を更新する見込みであり、少数与党によって運営されている政府が野党と議論していく中で、いわゆる「年収の壁」の引き上げなどによって更に膨張していく可能性は否定できない。また、1月24日に行われる日銀決定会合では追加利上げが決定される弊社では見ている。こうした財政規律に対する懸念と日銀の金融政策正常化の思惑によって、長期金利は緩やかに上昇していくだろう。

米国債10年

4.30 – 4.80%

1月利下げスキップは既にコンセンサスであり、金利は高止まりを予想

1月下旬にFOMCが予定されているが、既にこの会合での利下げスキップは市場のコンセンサスとなっている(足元で約89%織り込まれている)。再利上げの可能性が示唆された場合、直近の引き締めサイクルで意識された5%近辺に向けて上昇していく可能性もあるが、こうしたリスクに対処するため、利下げはスキップするもののハト派的トーンでの説明が記者会見等ではなされる公算が大きい。総合すると、金利は横ばい圏で推移する公算が大きい。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

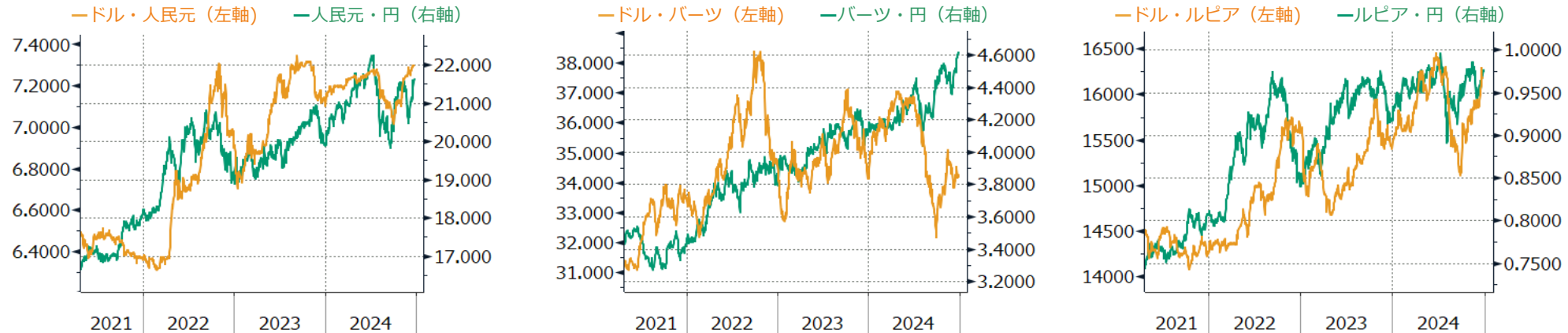
◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		1月の予想	見通し
中国	人民元/円	20.40 ～ 22.50	米中金利差の縮小ペースが大幅鈍化でドル人民元は高止まりか 12月の米FOMCで公表された各年末の政策金利見通し（ドットプロット）では、これまで想定されていたよりも利下げのペースが大幅に鈍化する見通しが示され、更に政策金利の長期的な見通しも上方修正された。これにより米国債金利が大幅に上昇し、今後も金利の低下が緩やかになるとの見込みが強まっている。他方、景気の低迷が懸念される中国では、景気浮揚策の一環として2025年に人民元安を当局が容認する可能性があることが報じられた。こうした米中当局の政策スタンスはドル人民元が高止まりしていくことを示唆している。
	ドル/人民元	7.20 ～ 7.35	
タイ	バーツ/円	4.35～4.70	足元でトランプ・トレードに一服感が出ており、バーツは対ドルで底堅く推移か 12月のバーツは対米ドルで下落。月初より米金利の低下基調に合わせてバーツは堅調に推移したが、その後の米金利の反転上昇や政府高官からのバーツ高への懸念コメントを受けて月末にかけてはバーツ安となった。なお、タイ中央銀行は同月の金融政策委員会において政策金利の据え置きを決定。同国のファンダメンタルズがしっかりとする中も、当面のバーツ相場は米金利動向に振られる展開か。米金利の上値確認まではバーツは弱含みか。
	ドル/バーツ	33.0～35.0	
インド	100ルピア/円	0.95～0.99	インドネシア中銀のルピア安定化の取り組みがサポート材料。 12月のルピアは対ドルで下落し、8月以来の安値水準。インドネシア中央銀行は政策金利を据え置き、またルピア安進行に対して適時の介入を実施しているものの、米金利上昇や地政学リスクの高まりなどが嫌気された。ドル金利の上値目途を確認するまでは目先ルピアは弱含み推移が見込まれるが、引き続き中銀介入がサポート材料となるほか、同国の堅調なファンダメンタルズが再評価されればルピアは大きく反発しそうだ。
	ドル/ルピア	15,500～16,500	



◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 年間為替見通し

		2025年				ポイント
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
ドル円	レンジ	135～165	135-160	135-155	130-150	FRBによる金融緩和と日銀による追加利上げ観測を背景とした緩やかな日米金利差縮小の思惑でドル安円高基調継続。トランプ新政権の政策と実現性に注目。
	期末値	145	145	145	140	
ユーロドル	レンジ	1.00 ～ 1.08	1.00 ～ 1.10	1.03 ～ 1.13	1.03 ～ 1.13	景気停滞感やトランプ次期米大統領の関税政策などユーロ下押し要因が多いうえ、市場は利下げペースの加速を見込んでいる。ただし、サービス物価高止まりは続いており、インフレ再燃懸念が未だ燦るなかでは行き過ぎた利下げ織り込みは幾分巻き戻されるか。
	期末値	1.03	1.05	1.08	1.08	
ユーロ円	レンジ	140 ～ 170	145 ～ 165	145 ～ 165	140 ～ 160	英中銀はインフレの緩和に鑑み、昨年8月より利下げサイクル局面を開始したが、高止まりするサービスインフレから、緩やかな利下げパスが想定される。日銀の追加利上げの思惑の高まりから、ポンド円は徐々に上値が重くなる展開に。
	期末値	150	152	157	151	
ポンドドル	レンジ	1.25～1.35	1.25～1.35	1.25～1.35	1.25～1.35	中国当局は通貨価値防衛から景気浮揚へと軸足を移しており、人民元安を容認する姿勢を明確化しつつある。金融緩和を含めた景気支援策や不動産市場支援策による中国経済の回復は元の上昇要因だが、米国では新政権下でのインフレ的な政策が懸念され、利下げのペースが大きく鈍化する可能性が高まっており、ドル人民元の下落は緩やかなペースに留まる。
	期末値	1.30	1.30	1.30	1.30	
ポンド円	レンジ	178～203	178～198	178～198	172～192	豪中銀が2025年2月もしくは4月には利下げ局面入りするとの観測が台頭。日銀の利上げが継続していけば対円は徐々に上値が重くなるか。
	期末値	188	188	188	182	
ドル人民元	レンジ	7.10 ～ 7.40	7.00 ～ 7.30	7.00 ～ 7.30	6.90 ～ 7.20	観光業の回復、景気支援策から底堅く推移するが、日銀政策修正の思惑で徐々に下落へ。
	期末値	7.30	7.20	7.20	7.10	
人民元円	レンジ	19.00 ～ 22.50	19.50 ～ 23.00	19.50 ～ 23.00	19.00 ～ 22.50	
	期末値	19.86	20.14	20.14	19.72	
豪ドル円	レンジ	90.00～102.00	93.00～105.00	90.00～102.00	87.00～99.00	
	期末値	96.00	99.00	96.00	93.00	
タイバーツ円	レンジ	4.00～5.00	4.10～5.10	4.10～5.10	4.00～5.00	
	期末値	4.50	4.60	4.60	4.50	

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他		日本	米国	その他
1/1(水)	(元日)	(元日)		1/20(月)	11月機械受注	(キング牧師記念日) トランプ大統領就任式	(他) 世界経済フォーラム (ダ ボス会議) (~24日)
1/2(木)				1/21(火)	40年債入札		(独) 1月ZEW景気指数
1/3(金)		12月ISM製造業景況指数		1/22(水)		20年債入札	
1/6(月)		11月製造業受注		1/23(木)	12月貿易統計		
1/7(火)	10年債入札	11月貿易収支		1/24(金)	12月消費者物価指数	12月中古住宅販売	(欧) 1月PMI (速報値)
		12月ISM非製造業景況指数			植田日銀総裁定例会見		
		3年債入札		1/27(月)		12月新築住宅販売	(独) 1月IFO企業景況感指数
1/8(水)		10年債入札				2年債入札	
		12月ADP雇用統計				5年債入札	
		FOMC議事要旨		1/28(火)		7年債入札	
1/9(木)	11月毎月勤労統計 (速報)	30年債入札		1/29(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (12/18~19開催分)	FOMC (結果発表)	
	30年債入札			1/30(木)		10-12月期GDP (速報値)	(欧) ECB定例理事会
1/10(金)	11月家計調査	12月雇用統計		1/31(金)	12月鉱工業生産	12月個人所得・消費支出	
1/13(月)	(成人の日)				12月住宅着工件数		
1/14(火)	12月景気ウォッチャー調査	12月PPI	(中) 10-12月期GDP		12月労働力調査		
	5年債入札		(中) 12月生産・小売・投資		2年債入札		
1/15(水)		12月CPI					
		1月NY連銀製造業景気指数					
		米地区連銀経済報告					
1/16(木)	12月企業物価指数	12月小売売上高					
	20年債入札	1月フィラデルフィア連銀製 造業景気指数					
1/17(金)		12月住宅着工・許可件数					



◎注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

中国の動向-主要トピックス

りそな銀行上海駐在員事務所

【12/7～12/12】

◎ 11 月の新車販売が過去最多、強い政策効果

中国自動車工業協会は11 日、中国の11 月の新車販売台数が前年同月比11.7%増の331 万6,000 台だったと発表した。前年実績を上回るのは2 カ月連続で、単月の過去最多を更新した。政府主導の新車購入支援策の強化で、乗用車と「新エネルギー車（NEV）」の販売はともに単月過去最多を記録。支援策は今年末に終了する見通しで、駆け込み需要が発生したもようだ。中国ブランドの販売は変わらず伸びたものの、シェアは落ち込んだ。足元の状況を踏まえると通年販売台数の過去最多記録を今年も更新しそうだ。

【12/13～12/20】

◎ 小売売上高の伸び鈍化、比較対象値高く

米中国国家統計局が発表した2024 年11 月の主要経済指標は、小売売上高は前年同月比3%増の4 兆3,763億元（約92 兆4,000 億円）、伸び率は前月から1.8 ポイント鈍化した。比較対象となる前年同月の数値が高かったことに加え、毎年恒例のネット通販イベントが例年より早く実施されたことで一部需要が10 月にずれ込んだことも伸びに影響した。翌年の経済政策の方向性を決める中央経済工作会议で内需拡大に力を入れるスタンスが示されたことを受け、来年の小売売上高は伸び率が今年から拡大するとの指摘が出ている。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11
実質GDP成長率	%	-	-	5.3	-	-	4.7	-	-	4.6	-	-
消費者物価上昇率	%	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2
都市部調査失業率	%	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.3	5.1	5.0	5.0
輸出額	10億ドル	306.4	221.8	278.4	291.3	301.8	307.3	300.4	308.4	303.5	309.0	312.3
輸入額	10億ドル	222.8	180.9	221.0	220.0	220.2	208.6	215.3	217.2	221.9	213.3	214.9
経常収支	100万ドル	-	-	39,213	-	-	93,739	-	-	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,219.3	3,225.8	3,245.7	3,200.8	3,232.0	3,222.4	3,256.4	3,288.2	3,316.4	3,261.1	3,265.9
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.17	7.19	7.20	7.24	7.23	7.25	7.26	7.15	7.08	7.11	7.21

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○中国自動車企業比亞迪（BYD）の成り立ち

比亞迪（以下BYD）は「新エネルギー車（NEV）」の中国最大手企業であり、2023年は中国自動車市場の新車販売ランキングで1位に上り詰め、世界の電動車販売でもトップになっています。今回はBYDの成り立ちと創業者の紹介をしたいと思います。

BYDは、広東省深圳に本社を置くグローバル企業です。1995年に王伝福氏によって、バッテリーメーカーとして創業されました。王伝福氏は1966年に安徽省の農村で生まれ、13歳の時に両親が亡くなり、兄弟8人は幼い頃貧しい生活をしていました。兄は学業を諦めて働くことで一家の生計を立て、弟の王伝福氏だけに学業へ専念しました。苦しい環境で育ちましたが、

王伝福氏は優秀な成績で化学分野の学位を取り、1987年から北京の金属研究所で働き始めました。そこでバッテリー研究の成果が認められ、当時異例の26歳の若さで1993年に研究所の運営する深センバッテリー会社の総経理に抜擢されました。

1990年頃にとっても高価な携帯電話が中国に登場し、高い値段にもかかわらず売れていた様子を見て、王伝福氏は携帯電話市場と充電バッテリー市場はこれから大きく発展すると判断し、個人で資金を調達して1995年にBYDを設立しバッテリーの経営を始めました。BYDは最初はOEMからスタートし、その後はBYDブランドでの生産を始めました。

当時、中国の電池市場では三洋、パナソニック、ソニーを代表とする日本企業がシェアの90%を占めていました。アジア金融危機の影響もあり、BYDは日本産より約40%低い価格で、ノキアやモトローラ等の携帯電話向け電池の大型受注を獲得し、シェアを拡大していきました。

また、海外の設備投資が高すぎると思い、王伝福氏は設備研究に没頭し、安い人件費を活かしたライン設計により他社より圧倒的な安さで大量生産を可能としました。

当時の中国ではOEMが主体で低利益から抜け出せない点が製造業の課題でしたが、BYDは自社の技術力で当時の製造業の難題を乗り越え、2002年に香港上場を果たしました。

2003年にBYDは中国国有企業の自動車メーカーを買収し、自動車事業へ進出しました。これまでに培ったバッテリーに対する高い技術力を活かし、2008年のプラグインハイブリッド車（PHV）を皮切りに電気自動車事業に参入しました。

2023年に電気自動車（EV）販売台数は米テスラに次ぐ世界2位で、EVとPHVを合わせた販売台数は世界1位になりました。2024年に入っても販売を拡大しており、通年のEV販売はテスラを抜き、世界首位の座に就くとの予測があります。

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○中国自動車企業BYDの現在とこれから

近年、中国政府の新工ネ車普及政策を追い風に、BYDは急速に拡大しています。

現在、BYDの主な事業として、電気自動車、ITエレクトロニクス、新エネルギー、モノレールの4分野を展開しています。

中でも、販売台数世界1位に躍り出た電気自動車は、BYDグループの骨格を成す事業です。

BYDの電気自動車事業は現在、世界96か国・地域、400を超える都市に進出しています。

BYDの売上高と純利益は2022年から急激に拡大しています。

BYDが発表した2023年決算では売上高が42%増の約6,023億元（約12兆6,483億円）、純利益が前年比80.7%増の約300億元（約6,300億円）でした。

新車販売は6割増の300万台を超えて過去最多を更新しました。地域別の売上高は国内が32.9%増、海外が75.2%増で、海外売上が大幅に増加しました。

また、BYDが今年10月に発表した2024年第3四半期決算は、売上高は24%増の約2,011億元（約4兆2,231億円）、純利益が前年同期比11.5%増の約116億元（約2,436億円）となりました。2024年第3四半期は売上高が米EV大手のテスラを初めて上回りました。

中国の1-9月の新車販売市場は国内に限れば2.4%減になったものの、BYDは市場競争が激化する中においても、販売を大きく伸ばしました。

市場ニーズに合致した製品構成や技術の開発が販売を伸ばす要因と見られています。

また、海外市場の開拓強化も販売を推進しています。BYDは今年7月にはタイで新工場を開設するなど海外展開を加速しています。

現在は東南アジア、欧州、中南米での工場建設計画を進めています。ブラジルで建設している電動自動車の生産工場が2025年3月までに稼働する見通しであり、国外では最大の生産拠点になると言われています。BYDは輸出と並行して現地生産を強化し、関税回避や輸出コストの低減などを狙っているようです。

BYDの築きあげてきた電池技術や生産技術、また価格面での競争力が、現在の位置を築き上げてきました。販売増を追い風に、BYDは今後も好調に推移するとの見方が多いです。

日本では昨年1月、BYDの乗用EV車の販売を始め、現在約33店舗の販売拠点があります。

今年の4月に、新CMに女優の長澤まさみさんを起用し、CMを通してBYDの名前を知ってもらい、親和性を高めたいとしています。

皆様はBYDに興味がありましたら、長澤まさみさんの新CM「ありかも、BYD！出会い」篇、「ありかも、BYD！安全・信頼」篇はどのように感じましたでしょうか？

◎注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイの景気動向 りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆2024年10月の国内経済、前月比改善

タイ中央銀行は2024年10月の経済報告書で、前月と比べて経済活動が改善したとの見方を示した。観光収入の継続的な増加と、1万バーツ（1バーツ＝約4.4円）の現金配布といった政府の景気刺激策の恩恵を受けた個人消費が向上したこと等により、前月から改善した。外国人旅行客数の増加で観光収入が堅調に伸びたほか、民間投資は同10.0%増で、前月の3.3%から加速した。設備投資は建設投資ともに増加し、鉱工業生産指数は同0.9%上昇した。医療品、電気製品、食品・飲料等の生産が加速した一方、輸出減の影響を受ける電子回路、在庫増の石油製品等の生産は落ち込んだ。

◆2024年第3四半期GDP、3.0%上昇

タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）が発表した2024年第3四半期（7～9月）の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比3.0%増だった。前四半期の2.2%増から加速した。特に輸出は10.5%増と、GDP成長率を牽引した。民間消費は3.4%増で、前四半期

の4.9%増から鈍化した半面、民間投資は2.5%減で、前四半期の6.8%減から改善した。産業別では、農業分野は0.5%減だったが、非農業分野は3.2%増だった。非農業では、工業が1.2%増、サービス業は4.1%増となった。2024年のGDP成長率予測を2.6%と、前回予測の2.55%からわずかに上方修正した。2025年については、平均2.8%程度と予想した。

◆タイ1～10月の自動車生産台数、前年同期比19.3%減少

タイ工業連盟（FTI）によると、2024年1～10月の自動車生産台数は124万6,868台で、前年同期比19.3%減となった。内訳は乗用車が47万4,200台（同11.9%減）、商用車が77万2,668台（同23.2%減）となった。国内の新車販売台数は前年同期比26.2%減の47万6,350台で、20%を超えるマイナスが続いている。完成車輸出台数は同8.0%減の85万3,221台。輸出額は同0.5%減の5,887億9,050万バーツとなった。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11
実質GDP成長率	%	-	-	1.6	-	-	2.2	-	-	3.0	-	-
消費者物価上昇率	%	-1.1	-0.8	-0.5	0.2	1.5	0.6	0.8	0.4	0.6	0.8	1.0
失業率	%	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	-
輸出額	100万ドル	22,650	23,385	24,961	23,279	26,219	24,797	25,721	26,182	25,983	27,222	-
輸入額	100万ドル	25,408	23,939	26,124	24,920	25,563	24,579	27,094	25,917	25,589	28,016	-
経常収支	100万ドル	226	2,158	67	-506	-254	1,599	120	1,362	559	659	-
外貨準備高	10億ドル	221.6	222.4	223.4	221.1	224.3	224.3	230.6	235.7	243.0	238.6	237.5
主要政策金利	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.25	2.25
対ドル為替レート	バーツ	35.2	35.9	36.0	36.8	36.6	36.7	36.2	34.7	33.3	33.4	34.5

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/12/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年1月号)

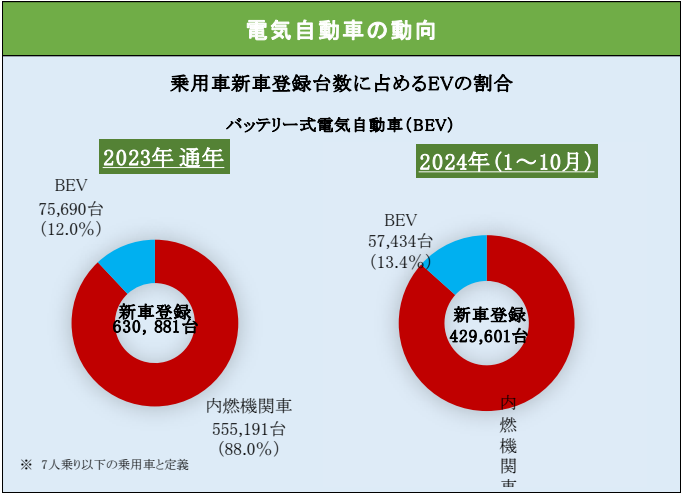
りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイにおける自動車産業の動向

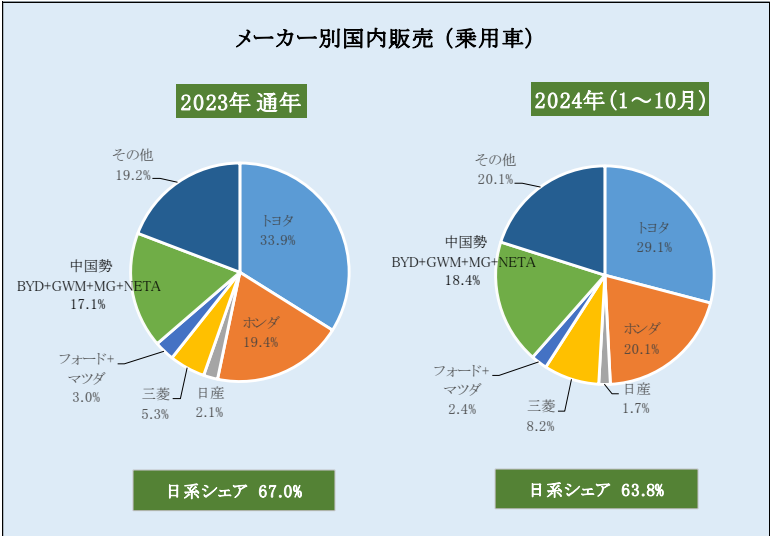
りそな銀行バンコック駐在員事務所

生産・国内販売・輸出の動向								
			2021年	2022年	2023年	2024年 (1～10月)	前年同期比 (%)	10月
【台数】			(台)					
四輪	生産台数	乗用車	599,844	600,839	648,803	474,200	88.1	47,481
		商用車	1,085,861	1,282,676	1,192,883	772,668	76.8	71,361
		合計	1,685,705	1,883,515	1,841,686	1,246,868	80.7	118,842
	国内販売台数	乗用車	251,800	265,069	292,505	185,421	76.7	15,559
		商用車	507,319	584,319	483,275	290,929	72.0	22,132
		合計	759,119	849,388	775,780	476,350	73.8	37,691
	輸出台数		959,194	1,000,256	1,117,539	853,221	92.0	84,334
二輪	生産台数	1,780,654	2,015,940	2,120,738	1,585,364	89.2	149,010	
	国内販売台数	1,606,481	1,792,016	1,856,814	1,421,824	89.9	140,113	
	輸出台数	965,967	1,034,840	822,608	776,362	115.9	175,066	
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)								
四輪			561,147	619,348	719,992	588,791	99.5	55,728
二輪			75,985	73,729	68,589	52,752	94.2	6,563

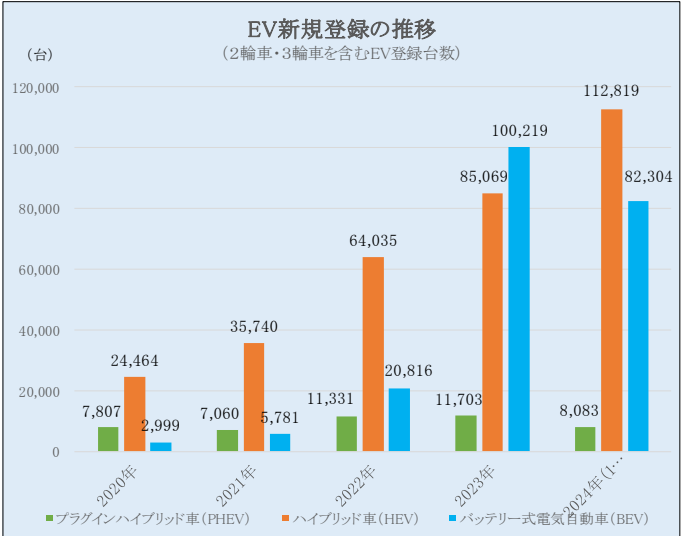
出所:タイ工業連盟 (FTI)



出所:タイ運輸省陸上運送局のデータを基に作成



出所:タイ国トヨタ自動車のデータを基に作成



出所:タイEV協会、タイ運輸省陸上運送局